

大宜味村の給与・定員管理等について

1 概括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実収支 千円	人件費 千円	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 3,478	千円 2,983,180	千円 85,659	千円 679,910	% 22.8	% 22.9

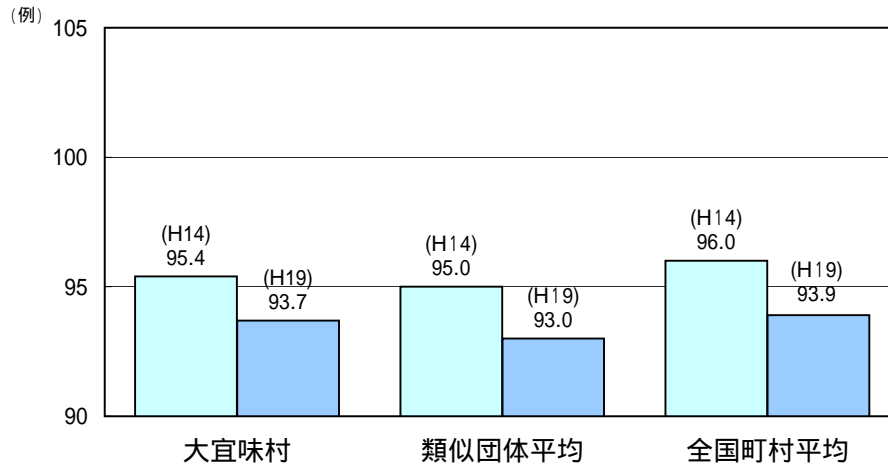
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
18年度	人 76	千円 281,218	千円 26,113	千円 115,147	千円 422,478	千円 5,633	千円 5,697

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円 381,230	円 381,212	円 (%)	% 0	% 0	% 0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
18年度	月 4	月 4	月 0	月 4	月 4.45	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大宜味村	42.3 歳	314,810 円	345,694 円	334,588 円
沖縄県	43.1 歳	337,400 円	436,629 円	396,019 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	42.7 歳	321,308 円	368,932 円	353,187 円

技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	
大宜味村	44.0 歳	5 人	268,200 円	299,096 円	297,592 円			
うち学校給食員	45.0 歳	2 人	274,450 円	305,344 円	301,793 円	調理師	42 歳	256,800 円
うち学校用務員	60.8 歳	1 人	331,900 円	362,794 円	355,692 円		歳	円
うち保育所調理員	37.7 歳	2 人	240,550 円	271,444 円	264,342 円		歳	円
沖縄県	47.4 歳	434 人	324,400 円	370,428 円	371,181 円			
国	48.8 歳	5193 人	287,094 円		320,514 円			
類似団体	48.8 歳	4 人	283,453 円	308,927 円	301,730 円			

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
大宜味村			
うち	歳	人	円
うち	歳	人	円
うち	歳	人	円

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成～年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
市	歳	円	円
沖縄県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

医療職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大宜味村	29.1 歳	222,068 円	236,359 円	236,359 円
沖縄県	39.3 歳	326,864 円	397,645 円	355,713 円
国	37.3 歳	286,346 円		円
類似団体	41.3 歳	297,204 円	333,528 円	310,086 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区 分	大宜味村	沖 縄 県	国	
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,200 円	137,200 -
	中 学 卒	円	円	-
医 療 職	大 学 卒	201,100 円	201,100 円	-
	高 校 卒	円	円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(19年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	287,000 円	327,500 円
	高 校 卒	円	273,900 円
技能労務職	高 校 卒	円	250,400 円
	中 学 卒	円	円
医 療 職	大 学 卒	円	円
	高 校 卒	円	円

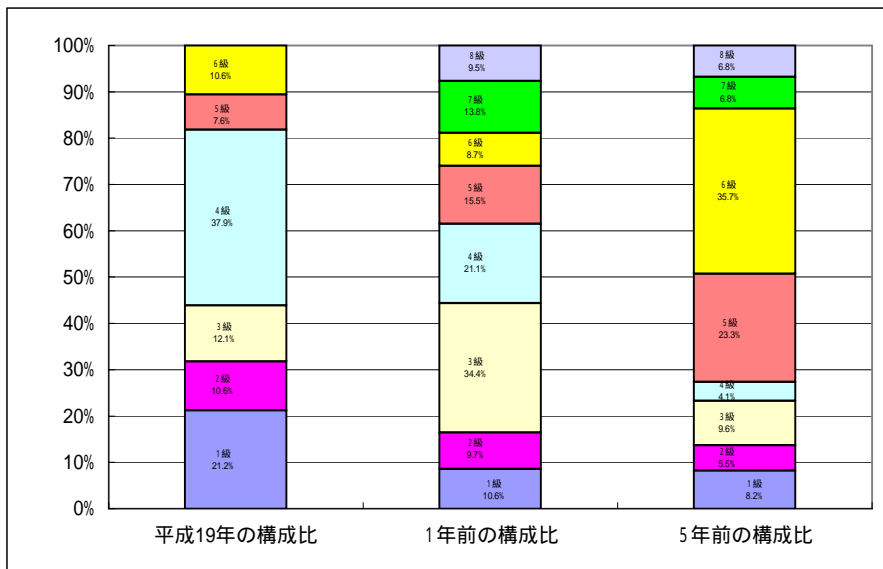
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	14 人	21.2 %
2 級	主事	7 人	10.6 %
3 級	係長・保育所所長・給食センター所長・主査・技査・経験を必要とする主任・主任技士・保育士・栄養士・司書・幼稚園教諭	8 人	12.1 %
4 級	困難な業務を所掌する係長・保育所所長・給食センター所長・相当高度な知識を必要とする主査・技査主任保育士・栄養士・司書・幼稚園教諭	25 人	37.9 %
5 級	課長・事務局長・参事・室長	5 人	7.6 %
6 級	困難な業務を所掌する課長・事務局長・参事・室長	7 人	10.6 %

(注) 1 大宜味村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

--

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大宜味村		沖縄県		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,535 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,710 千円			
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (2)月分 (0.75)月分		(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (2)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 有 5%~10% 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 有 5%~20% 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 役職加算5~20% 管理職加算10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

--

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

大宜味村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	##### 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	##### 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	##### 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	##### 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 無し)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額 18,492 千円			(2%~20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	339 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	30,818 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	13.7 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保育士手当	保育所に勤務する保育士	保育士	月額3,000円
暴風雨時手当	暴風雨警報発令時に勤務を命じられた職員		1時間につき500円
感染症予防手当	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護又は汚染の疑いのある物件、場所の消毒その他の処理作業に従事する職員		1回につき3,000円
精神病患者及び行旅病人死亡人取扱手当	精神病患者、行旅病人又は行旅死亡人を取り扱う職員		1回につき700円
火葬場勤務手当	火葬場に緊急に勤務する職員		1回につき1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	3,022 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	67 千円
支給実績(17年度決算)	3,129 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	41 千円

(6) その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円扶養親族6,500円16歳から22歳の子に加算措置5,000円	同		12,451 千円	234,925 円
住居手当	持家2,500円(5年間)借家12,000円以上負担している職員で最高27,000円	同		2,490 千円	311,250 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員でバスや自家用車を利用する職員最高16,100円	異	国最高限度額24,500円	3,232 千円	52,983 円
管理職手当	課長職等定額10,000円	異	国最高25%	1,667 千円	151,545 円
休日勤務手当				千円	円

5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区分	給料	月額	額等
給料	市区町村長	720,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 825,000 円 / 435,000 円
	副市町村長	584,000 円	665,000 円 / 391,000 円
	収入役	() 円	円 / 円
報酬	議長	263,000 円	307,000 円 / 150,000 円
	副議長	218,000 円	251,000 円 / 115,000 円
	議員	203,000 円	236,000 円 / 97,000 円
期末手当	市区町村長	(19年度支給割合)	
	副市町村長 収入役	3.35 月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市町村長 収入役	給料 × (在職年数 × 500 / 100) = 14,400,000円 給料 × (在職年数 × 300 / 100) = 7,008,000円	任期满了ごと 任期满了ごと
備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

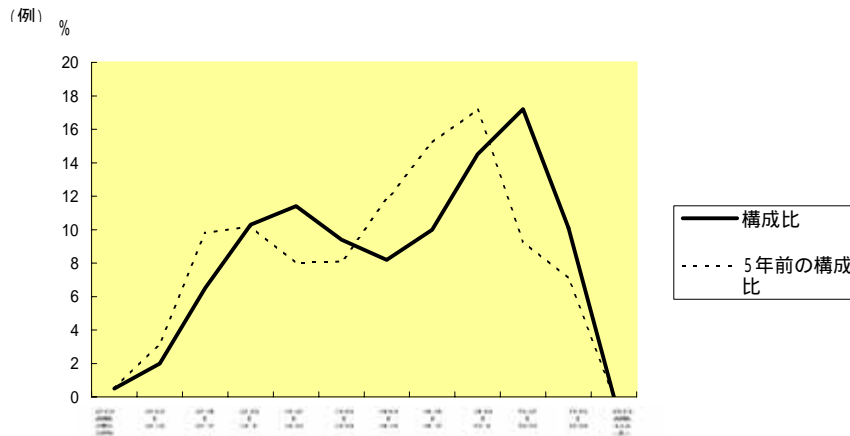
(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
	平成18年	平成19年		
普通会計部門	議会	2	2	
	総務	18	17	-1
	税務	5	4	-1
	農林水産	9	9	
	土木	3	3	
	民生	19	19	
	衛生	1	1	
計	57	55	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 158.14 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 163.7 人)
教育部門	17	16	-1	退職不補充
消防部門				
小 計	74	71	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 199.2 人)
公営等 企業計	水道	2	2	
	国保	2	2	
小 計	4	4		<参考> 人口1万人当たり職員数 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
合 計	78	75	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 人
	[93]	[93]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
			11	10	5	3	6	9	13	10	7	1	75

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
80 人	75 人	5 人	6 %

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	5人 6.3%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	61	59	57	57		57
	増減		-2	-2		(%)	4
教 育	職員数	17	17	16	16		16
	増減		-1			(%)	1
消 防	職員数						
	増減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	2	2	2	2		2
	増減					(%)	0
計	職員数	80	78	75	75		75
	増減		3	2		(%)	5

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業
職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 163,973	千円 5,865	千円 9,207	% 5.6	% 6.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)17年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 2	千円 6,410	千円 170	千円 2,627	千円 9,207	千円 4,603	千円 4,600

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 宜 味 村	37.0 歳	280,900 円	395,079 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事 業 者	歳		円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大宜味村		(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,313 千円		千円	
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	月分	月分
()月分	()月分	()月分	()月分
(加算措置の状況) 5%~10%		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

大宜味村			(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続25年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	##### 月分
勤続35年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	##### 月分
最高限度額	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	##### 月分
その他の加算措置	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	##### 月分
(退職時特別昇給	()		(退職時特別昇給	()	
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(年4月1日現在)

支給実績(年度決算)			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保育士手当	保育所に勤務する保育士	保育士	月額3,000円
暴風雨時手当	暴風雨警報発令時に勤務を命じられた職員		1時間につき500円
感染症予防手当	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護又は汚染の疑いのある物件、場所の消毒その他の処理作業に従事する職員		1回につき3,000円
精神病患者及び行旅病人死亡人取扱手当	精神病患者、行旅病人又は行旅死亡人を取り扱う職員		1回につき700円
火葬場勤務手当	火葬場に緊急に勤務する職員		1回につき1,000円

